

熊本大学教職員の賃金水準の異常な低さが浮き彫りに 大学は教職員の賃金水準改善のため創意工夫をもって対応せよ

6月25日、朝日新聞は独立行政法人について「国より高給6割超」という記事を掲載しました。国立大学法人は職員の賃金について、他の独立行政法人と同じ法律の下に置かれています。しかし、その賃金実態の格差は目を覆うばかりです。各法人が公表しているデータを元に一覧表を作成しましたのでご覧ください。ちなみに国家公務員とのラスパイレス指数による比較は独立行政法人が最高151.8 平均107.5（朝日新聞記事による）であるのに対し、熊本大学は83.6（2006年度）です。

浮き彫りになった使用者側の異常な対応ぶり

ラスパイレス指数が100を超えた法人は、その理由について簡単にコメントしています。特殊な理由もありますが「学歴が高い」「人材確保」などの理由も目立ちます。この点は熊本大学の団交でも議論になったことなので当時のやり取りを簡単に紹介します。まず学歴や雇用形態（正規か非正規か）が考慮されていない県内の賃金と熊本大学職員の賃金を比較し「熊本大学の賃金水準は民間に比べて高い（前総務部長）」と主張したことです。もう一つは地域給が導入されれば優秀な教員の確保は困難になるという指摘に対して「今だって優秀な教員は出て行ってしまう（前理事）」と無責任な発言をしたことです。学歴に対する考慮も人材確保に対する考慮もしないと発言したのです。もっとも人材確保は特別都市手当という異動官職優遇措置の理由には使っているのですが。

独立行政法人が国家公務員より高い賃金を支給していることについては様々な事情があることであり、組合としては意見を差し控えます。しかし、熊本大学使用者側の対応は、人勧にさえ準拠させておけば良いというもので「人材確保」の視点を欠いています。この点だけからみても熊本大学使用者側の異常さが分かります。

使用者側には格差を是正する責任がある

さて、ラスパイレス指数が高い場合に社会への説明責任が生じますが、低い場合にも、とりわけ職員に対して説明責任があります。それは通則法が給与の支給の基準について「当該独立行政法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるように定められなければならない」と定めているからです。国家公務員より賃金水準が著しく少ないのですから、その合理的かつ定量的な理由を示す責任があります。

これについて、地域手当の対象になっていないというのは一つの理由ですが、これだけの格差の説明はできません。上位級が少ないというのも理由になりますが、何故上位級が少ないのか合理的な説明がなければ、格差の正当化には使えません。8月に人事院勧告が出され

れば、また賃金改定が話題に乗ることになります。使用者側は格差についての合理的かつ定量的な説明ができない以上、このような他の独立行政法人との格差実態も考慮しながら、賃金水準の改善についての具体的検討に着手すべきです。

賃金は最も基本的な労働条件であり、優秀な人材を確保するためには一定の水準の確保が不可欠です。学長は単に公務員制度に準拠するのではなく、経営者の自覚と創意工夫を持って賃金問題に取り組むよう訴えます。

さて、資料について若干の補足をおきます。

- (1) 資料は各独立行政法人が公表しているものから作成している。
- (2) ラスパイレス指数とは、学歴、経験年数等の構成が国家公務員全体と同一であるとした場合の賃金比較をいう。熊大のラスパイレス指数83.6は同学歴、同経験年数の国家公務員の83.6%の賃金水準であることを示している。
- (3) 独立行政法人通則法は職員の給与について次のように定めている。


（職員の給与等）

第六十三条 特定独立行政法人以外の独立行政法人の職員の給与は、その職員の勤務成績が考慮されるものでなければならない。

- 2 特定独立行政法人以外の独立行政法人は、その職員の給与及び退職手当の支給の基準を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。
- 3 前項の給与及び退職手当の支給の基準は、当該独立行政法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるように定められなければならない。

- (4) 国立大学法人は独立行政法人ではないのでこの資料には含めていない。朝日新聞の調査も同じ扱いである。なお、高専機構は独立行政法人なのでこの表に含まれる。そのラスパイレス指数83.1は全独立行政法人で最低である。

- (5) 大学教員のラスパイレス指数は法人化前の国立大学教員賃金との比較である。

	熊本大学教職員組合	
	No. 3 2007. 7. 10	内線:3529 FAX:346-1247 ku-kyoso@union.kumamoto-u.ac.jp http://union.kumamoto-u.ac.jp/

2005年度 独立行政法人給与ラスパイルス指数（事務・技術職員）

機構名	人員	平均年齢	平均給与額(千円)	対国家公務員(行一)ラスパイルス指数	対国家公務員ラスパイルス指数が110を越える理由
熊本大学(事務・技術)	415	43.5	5768	84.4	2005年度
熊本大学(事務・技術)	396	43.2	5652	83.6	2006年度
国民生活センター	102	42.5	8338	124.5	専門的研究職・人材確保の観点か
情報処理推進機構	72	43.1	7609	107.2	
産業技術総合研究所	617	42.1	6924	104.0	
国立科学博物館	49	40.1	6214	98.8	
中小企業基盤整備機構	719	43.7	8738	129.9	東京採用後に地方勤務となり異動保障対象者が6割に当たる、大卒者が多い
国際協力機構	668	40.6	8086	127.9	開発途上国勤務が前提のため語学力・折衝力必要、人材確保のため、国内勤務は東京・大都市中心
科学技術振興機構	391	39.7	7879	127.9	学歴が高い、国家公務員に比べて身分が不安定、国家公務員と同水準では人材確保が困難、中途採用者が多い・東京勤務、管理職の割合が高い
宇宙航空研究開発機構	518	43.3	8403	123.2	専門性の高い研究者と一体の仕事をするため優秀な人材の確保、幹部職員の登用、都市部に勤務、離島等勤務者には特地勤務手当12%・8%を支給、
日本学生支援機構	387	43.9	7835	112.6	都市部に勤務、学歴高い
都市再生機構	3774	44.1	8516	119.9	都市部に勤務、学歴高い
雇用能力開発機構	1425	45.2	8134	113.3	学歴高い、平成15年以前の採用者には地域給非支給地にも一律3%支給
日本貿易振興機構	517	39.8	7839	129.3	高い語学力、国際情勢に精通など専門性にすぐれた優秀な人材の登用のため
建築研究所	16	42.1	7301	106.1	
労働政策研究・研修機構	64	43.8	8199	118.0	都市部に勤務、学歴高い
日本学術振興会	66	34.6	6301	121.3	都市部に勤務、学歴高い
土木研究所北海道	43	38.5	5910	98.7	
土木研究所	54	41.2	6069	93.3	
大学入試センター	69	38.8	6116	100.0	
造幣局	388	45.1	6710	94.4	
国立環境研究所	41	44.7	6816	95.6	
国立印刷局	4231	43.8	6122	87.7	
労働者健康福祉機構	1293	44.1	6984	100.8	
防災科学技術研究所	29	38.1	6216	106.0	
国立国語研究所	12	39.0	5880	96.7	
国立特殊教育総合研究所	18	43.3	6636	93.8	
国立公文書館	25	45.7	8104	110.6	東京都区在勤、調整手当12%
国際交流基金	123	41.7	8338	126.3	都市部に勤務、学歴高い

高齢・障害者雇用支援機構	215	40.7	7488	117.6	都市部に勤務、学歴高い、人材確保
家畜改良センター	803	42.6	5634	99.3	
日本芸術文化振興会	230	44.9	7080	98.7	
製品評価技術基盤機構	346	44.7	7493	104.0	
情報通信研究機構	119	42.5	7301	107.0	
酒類総合研究所	4	42.0	7839	120.3	定型的業務は常勤職員以外に委託
勤労者退職金共済機構	231	45.8	7910	107.4	勤務地東京のみ
水産大学校	29	41.6	6046	93.3	
国立女性教育会館	13	44.6	6320	89.1	
航空大学校	26	38.6	5998	102.8	異動保障
農畜産業振興機構	168	43.6	9360	133.8	
農業生物資源研究所	74	39.0	5755	96.0	
農業・生物系特定産業技術研究機構	565	40.9	6186	96.7	
工業所有権総合情報・研修館	50	45.2	8109	111.1	都市部に勤務
環境再生保全機構	100	47.7	8951	116.5	新規採用を抑制
理化学研究所	211	41.4	8280	127.9	定期昇給5号俸、特昇：発明考案等があった時、人材確保の困難性、理化学研究所法の付帯決議（優秀な人材を吸収するため人的組織、待遇その他で考慮）
物質・材料研究機構	78	39.7	5720	94.1	
農林水産消費技術センター	390	41.3	6593	100.7	
農林水産消費技術センター(旧飼料検査所)	111	40.5	6501	102.8	
農林水産消費技術センター(旧農薬検査所)	56	41.3	6766	102.3	
日本スポーツ振興センター	295	44.4	7735	111.0	都市部に勤務、学歴高い、優秀な人材確保のため若年層の昇給率を高くしている
森林総合研究所	156	40.6	6083	95.8	
港湾技術研究所	11	43.0	6766	97.4	
開発土木研究所	54	41.2	6069	93.3	
開発土木研究所(旧北海道)	43	38.5	5910	98.7	
年金積立金管理運用					
電子航法研究所	9	40.2	6888	109.3	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1391	49.6	9315	116.6	優秀な人材確保、流出防止、広域異動が多い、単身赴任が多い
国立博物館					
海技大学校	31	43.9	6877	96.0	
教員研修センター	100	43.2	8348	121.1	専門性が高い業務、高学歴、全員東京勤務
農業工学研究所	21	40.9	6285	99.5	
農業環境技術研究所	31	39.7	5894	94.6	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	340	44.1	9040	128.1	高い専門性
国立病院機構	2275	43.0	6566	96.9	
航海訓練所	16	35.4	5414	100.1	
海上技術安全研究所	33	39.3	6029	100.0	

北方領土問題対策協会	16	44.8	6929	94.1	
通関情報処理センター	81	37.9	6935	117.7	即戦力となる優秀な人材確保、管理職の割合が多い、定型的業務は外部委託、都市部に勤務
食品総合研究所	25	41.6	63	94.7	
国際農林水産業研究センター	24	42.5	6666	99.2	
交通安全環境研究所	42	37.8	6269	105.8	都市部に勤務
教員研修センター	40	46.2	6610	89.5	
労働安全衛生総合研究所(旧産業安全研究所)	4	36.0	6303	112.0	
労働安全衛生総合研究所(旧産業医学総合研究所)	9	35.4	5638	103.8	
林木育種センター	74	38.7	6002	102.0	
農業者年金基金	49	45.1	8987	122.6	専門性が高い要因確保、東京勤務
自動車検査法人					
種苗管理センター	225	40.5	6256	99.2	
平和祈念事業特別機金	12	46.8	8686	118.7	東京特別区
原子力安全基盤機構	304	51.0	10008	122.8	優秀な専門技術者を即戦力として雇う必要があり平均年齢が高くなっている。高学歴、東京に勤務
年金・健康保健福祉施設整理機構	10	43.0	9008	127.0	国からの出向者、東京勤務、異動保障の対象者
日本貿易保険	82	41.4	8953	134.4	専門的能力・語学力が必要、人材確保、民間の金融機関水準を参考にしている
統計センター	725	42.9	6117	90.3	
さけますセンター	117	43.0	6396	94.7	
海員学校	34	45.7	6460	89.2	
日本高速道路保有・債務返済機構	85	38.3	8332	140.5	時限的組織、即戦力となる出向者を受け入れ、東京・大阪勤務
駐留軍労働者労務管理機構	311	44.8	5937	84.8	
国立青年の家(オリンピック青少年総合センター)	55	40.8	6362	99.5	
国立青年の家	181	43.1	6312	92.6	
国立少年自然の家	165	42.7	6784	99.9	
国立重度知的障害総合施設のぞみの園	27	46.4	7399	100.6	
空港周辺整備機構	55	45.3	8193	112.2	地域給支給、移動保障、単身赴任
医薬基盤研究所	23	40.2	7268	113.9	国の出向職員、国家公務員I種相当の在職者が多い
農業者大学校(農業工学研究所)	25	40.9	6237	97.4	
農業者大学校(食品総合研究所)	25	41.6	6209	94.3	
農業者大学校	35	42.5	7614	105.3	
国立健康・栄養研究所	9	43.8	7409	104.3	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	9	41.1	10006	151.8	優秀な人材確保、定常的な業務はアウトソース化
国立美術館	48	40.5	6212	98.2	
国立高等専門学校機構	2048	44.8	5857	83.1	

2005年度 独立行政法人給与ラスパイレス指数 (研究職)

機構名	人員	平均年齢	平均給与額(千円)	対国家公務員(研究職)ラスパイレス指数	対国家公務員ラスパイレス指数が110を越える理由
熊本大学(教員)	825	43.8	8856	96.3	
産業技術総合研究所	1836	46.2	9903	106.0	研究職は学歴高い、博士号60%、賞与:業績が極めて顕著な場合500/100の範囲内で決定することが出来る
国立科学博物館	72	49.1	9285	94.7	
宇宙航空研究開発機構	791	42.5	8872	105.6	国民の期待のこたえる大きな責務、優秀な人材の確保
雇用能力開発機構(教育訓練)	2294	44.1	7860		
日本貿易振興機構	126	44.0	8296	93.6	
建築研究所	51	46.2	10108	106.5	国家公務員I種相当の研究員を多数採用
労働政策研究・研修機構	30	48.2	9910	100.2	
土木研究所北海道	96	39.6	7099	92.4	
土木研究所	117	40.2	8357	106.8	
大学入試センター	16	48.0	9186		
造幣局	13	49.4	7423	73.6	
造幣局	600	45.5	5877		
国立環境研究所	160	46.6	9827	104.4	
国立印刷局	91	39.5	6113	79.3	
防災科学技術研究所	63	48.9	10038	101.1	
国立国語研究所	38	46.1	8651	91.2	
国立特殊教育総合研究所	38	46.9	9165	96.8	
国立公文書館	2			74.5	個人が特定されるため掲載なし
高齢・障害者雇用支援機構	23	48.6	9172	91.9	
情報通信研究機構	243	44.1	9085	101.7	
酒類総合研究所	30	43.9	8679	98.5	
水産大学校	72	47.9	8461		
国立女性教育会館	2			64.5	個人が特定されるため掲載なし
航空大学校(教育職)	46	48.4	9029		
農業生物資源研究所	234	45.1	9246	101.5	
農業・生物系特定産業技術研究機構	1375	43.7	8661	100.1	
理化学研究所	330	43.6	9647	110.7	
物質・材料研究機構	344	45.7	9609	104.1	
農林水産消費技術センター	4	57.0	11352	96.0	
日本スポーツ振興センター	9	41.1	8625	102.4	
森林総合研究所	419	43.3	8725	101.1	
港湾技術研究所	60	40.2	8531	108.1	専門的・高度な見識を持つ職員が必要
開発土木研究所	117	40.2	8357	106.8	人材確保の目的で研究員調整手当支給
開発土木研究所(旧北海道)	96	39.6	7099	92.4	
電子航法研究所	37	46.1	9468	103.4	
海技大学校(教員)	37	50.5	9893		
農業環境技術研究所	117	45.0	9352	103.9	
国立病院機構	9	52.4	8257	77.0	
海上技術安全研究所	139	45.5	9255	100.8	
食品総合研究所	86	46.0	9589	103.7	
国際農林水産業研究センター	86	46.2	9691	103.0	
交通安全環境研究所	38	49.3	9862	97.5	
労働安全衛生総合研究所(旧産業安全研究所)	31	44.6	8889	99.5	
労働安全衛生総合研究所(旧産業医学総合研究所)	52	48.2	8977	90.7	
林木育種センター	44	38.7	6847	93.1	
さけますセンター	11	47.3	9174	94.7	
海員学校(教育職)	77	48.7	7819		
医薬基盤研究所	37	44.7	8741	99.0	
農業者大学校(農業工学研究)	89	42.9	8875	105.1	
農業者大学校(食品総合研究)	86	46.0	9589	103.7	
国立健康・栄養研究所	28	48.6	10375	102.8	
国立美術館	53	42.9	8242	95.5	
国立高等専門学校機構(教四)	3484	47.4	8134	102.1	